

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 信木 明

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 久世 哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 久世 哲也

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町3丁目1番2号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日
売上高 (百万円)	120,474	83,535	291,110
経常利益 (百万円)	2,253	6,037	13,645
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,252	4,234	13,218
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	325	15,019	21,344
純資産額 (百万円)	84,926	119,639	106,633
総資産額 (百万円)	333,737	377,753	354,285
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	4.93	16.67	52.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.69	30.94	29.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 前連結会計年度において連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第97期第1四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3ヶ月間、海外の連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までの6ヶ月間、第97期については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間、海外の連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が堅調に推移しているものの、欧州では債務問題による緊縮財政の影響などから景気の回復力は弱く、また中国でも成長スピードが緩やかなペースにとどまるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。国内においては、経済対策や金融政策の効果などの期待感から円安の進行や株価の上昇、消費マインドの改善などが進み、緩やかに景気は持ち直しました。

このような状況のもと、当社グループは2015年度を最終年度とする5ヶ年計画「中期経営計画'11」の目標を達成するため、成長・収益市場への事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術による商品化、製造原価低減の推進などに取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は835億35百万円、営業利益は59億61百万円、経常利益は60億37百万円、四半期純利益は42億34百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は647億35百万円となり、営業利益は50億74百万円となりました。

（新車用タイヤ）

エコカー補助金制度が終了した影響などにより国内自動車生産台数が減少したため、販売量は低調に推移しましたが、高付加価値商品の販売が拡大したことにより、売上高は前期並みとなりました。

（国内市販用タイヤ）

低燃費タイヤ「NANOENERGY（ナノエナジー）」シリーズの販売が好調であったことなどにより、販売量は順調に推移しましたが、商品ミックスの悪化などもあり売上高は低調に推移しました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場では、低迷していた景気が徐々に回復し、また高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調であったことにより、販売量・売上高とも順調に推移しました。一方、欧州市場では、新規顧客開拓の強化を図りましたが、景気低迷の影響及び市況価格の下落などもあり、売上高は前期並みとなりました。また、中国市場では、販売量・売上高とも低調に推移しましたが、東南アジア市場では、販売量・売上高とも順調に推移しました。この結果、海外市販用タイヤ全体では、販売量・売上高とも順調に推移しました。

ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は187億88百万円となり、営業利益は6億42百万円となりました。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションについては、前年度下期にエコカー補助金制度が終了した影響で需要が減少したため、売上高は低調に推移しました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、国内新車向けは低調でしたが、海外新車向けでインフラ関係の案件が急増したため、全体の売上高は順調に推移しました。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、冷蔵倉庫向けの硬質ウレタン原液やマンション・ビル向け建築用スプレー原液の販売は好調でしたが、農畜舎向け資材で新規物件獲得が停滞したため、全体の売上高は低調に推移しました。防水資材分野については、全国的に市場が縮小する中、関西地区で大型物件を受注したため、売上高は順調に推移しました。

(産業・建築資材分野)

産業資材分野については、標準防振ゴムの受注が減少したことにより、売上高は低調に推移しました。建築資材分野については、建築免震ゴムの大型物件の受注が相次いだため、売上高は順調に推移しました。

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから、前第1四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は3ヶ月間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)、海外の連結対象会社は6ヶ月間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比増減額及び増減率については記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付者(以下、買付者という。)としては、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者が望ましいと考えております。また、買付者の提案を許容するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株式の買付や提案の中には、企業価値及び株主共同の利益に資さないものが存在する可能性もあり、そのような買付や提案は不適切なものであると考えております。

現在のところ、買付者が出現した場合の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありませんが、このような場合には直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとり得る体制を整えております。

具体的には、社外の専門家を含めて株式の買付や提案の検討・評価や買付者との交渉を行い、当該買付や提案及び買付者が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するか否かを慎重に判断し、これに資さない場合には最も適切と考えられる措置を講じていきます。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億40百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

〔タイヤ事業〕

平成25年3月に、乗用車系では国内向けに、転がり抵抗性能「AAA」/ウェットグリップ性能「C」グレードの低燃費タイヤである「NANOENERGY 2」のサイズ追加を実施しました。これは、転がり抵抗最高グレード「AAA」商品をより幅広い車種に供給するため、サイズ展開を15サイズ追加し、既存の10サイズとあわせて合計25サイズとするものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,358,146	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	254,358,146	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月31日		254,358		30,484		28,507

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,238,000	253,238	同上
単元未満株式	普通株式 701,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,238	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	515株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行	123株

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	319,000		319,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	11,000		11,000	0.00
計		419,000		419,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,577	22,971
受取手形及び売掛金	2 73,461	2 72,000
商品及び製品	38,413	40,441
仕掛品	2,693	2,886
原材料及び貯蔵品	10,496	11,436
その他	11,774	13,307
貸倒引当金	93	99
流動資産合計	156,322	162,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,583	44,049
機械装置及び運搬具(純額)	65,147	67,408
その他(純額)	38,463	43,192
有形固定資産合計	146,194	154,651
無形固定資産		
のれん	2,664	3,057
その他	5,248	5,459
無形固定資産合計	7,913	8,516
投資その他の資産		
投資有価証券	35,894	43,482
その他	8,232	8,461
貸倒引当金	273	301
投資その他の資産合計	43,854	51,642
固定資産合計	197,962	214,809
資産合計	354,285	377,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 58,593	2 62,176
短期借入金	37,960	40,849
未払法人税等	3,017	2,925
未払金	12,023	10,918
役員賞与引当金	26	-
その他	18,042	17,121
流動負債合計	129,663	133,991
固定負債		
社債	28,000	28,000
長期借入金	66,113	69,066
退職給付引当金	13,201	13,216
その他の引当金	151	147
その他	10,522	13,691
固定負債合計	117,988	124,121
負債合計	247,651	258,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	38,388	40,845
自己株式	106	108
株主資本合計	97,273	99,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,019	15,883
繰延ヘッジ損益	240	17
為替換算調整勘定	4,207	1,276
その他の包括利益累計額合計	6,571	17,143
少数株主持分	2,788	2,768
純資産合計	106,633	119,639
負債純資産合計	354,285	377,753

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	120,474	83,535
売上原価	94,062	60,071
売上総利益	26,412	23,464
販売費及び一般管理費	22,882	17,502
営業利益	3,529	5,961
営業外収益		
受取利息	54	53
受取配当金	278	71
為替差益	-	852
持分法による投資利益	90	58
その他	369	321
営業外収益合計	792	1,358
営業外費用		
支払利息	1,023	678
為替差損	549	-
その他	496	604
営業外費用合計	2,069	1,283
経常利益	2,253	6,037
特別利益		
関係会社株式売却益	309	-
特別利益合計	309	-
特別損失		
固定資産除却損	20	86
特別損失合計	20	86
税金等調整前四半期純利益	2,542	5,950
法人税等	1,470	1,696
少数株主損益調整前四半期純利益	1,071	4,253
少数株主利益又は少数株主損失()	181	18
四半期純利益	1,252	4,234

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,071	4,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,136	4,863
繰延ヘッジ損益	176	222
為替換算調整勘定	536	5,573
持分法適用会社に対する持分相当額	27	106
その他の包括利益合計	1,396	10,766
四半期包括利益	325	15,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	14,806
少数株主に係る四半期包括利益	162	213

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
トーヨーリトレッド株	127百万円	トーヨーリトレッド株 123百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	1,024百万円	1,673百万円
支払手形	355百万円	359百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	5,785百万円	4,605百万円
のれんの償却額	98百万円	63百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,270	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,778	7	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,443	24,010	120,454	20	120,474		120,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4	10	52	63	63	
計	96,448	24,015	120,464	73	120,537	63	120,474
セグメント利益 (営業利益)	2,428	1,080	3,509	34	3,544	14	3,529

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,730	18,787	83,517	18	83,535		83,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1	7	59	66	66	
計	64,735	18,788	83,524	78	83,602	66	83,535
セグメント利益 (営業利益)	5,074	642	5,716	28	5,745	216	5,961

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額216百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

〔固定資産に係る重要な減損損失〕

該当事項はありません。

〔のれんの金額の重要な変動〕

タイヤ事業において、平成25年1月4日付けで東洋輪胎（諸城）有限公司の出資持分を当社が追加取得したことによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては256百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円93銭	16円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,252	4,234
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,252	4,234
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,044	254,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。